

第六次羽村市行財政改革基本計画進捗状況 (令和元年度分)

羽村市企画総務部企画政策課

第六次羽村市行財政改革基本計画進捗状況(令和元年度分)

～自主・自立の自治体経営と安定した財政基盤の確立を目指して～

市では、平成6年度から平成28年度まで、5次にわたる行財政改革を推進し、この中で、事務事業の整理合理化、民間委託や指定管理者制度の導入などの新たな行政手法の活用、職員定数の削減など、行政のスリム化・効率化に取り組むことで、市民サービスの維持・向上に努めてきました。

今後も、行財政改革の取組みについては、平成28年12月に策定した第六次羽村市行財政改革基本計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、社会経済状況の変化に機敏に対応するとともに、政府が進める地域主権改革の進展に合わせて、自らの責任と実行のもとに、引き続き、不断に取組みを続けていきます。

ここに、令和元年度における行財政改革の取組み結果を取りまとめましたのでお知らせします。

■第六次羽村市行財政改革基本計画(令和元年度)

事業数:28事業

第六次羽村市市行政改革基本計画実施計画(令和元年度分)進捗状況

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
行政改革	<柱1> 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開	マーケティング力の強化	No.1 各種アンケートによる市民ニーズの把握	窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。	各種アンケートの実施	[令和元年度] 市民課窓口アンケート調査の実施と反映・アンケートの改善 [令和2年度～令和3年度] 同上	市民課		令和元年6月、9月、12月、令和2年2月の4回(延べ29日)、市民課窓口来庁者を対象にアンケートを実施し、450人からの回答を得ることができた。	計画通り進行中	☆市民課窓口アンケート 全体の満足度 75.1% (前年度比1.9%減) ※普通以上の満足度を含めた割合 96.7%
						[令和元年度] 各種イベントにおけるアンケートの実施と結果の反映・アンケートの改善 [令和2年度～令和3年度] 同上	イベント実施課		企画政策課を始めとする17部署が実施した111事業で行っており、いただいた意見を参考に、内容の充実に努めている。	計画どおり進行中	☆イベントにおけるアンケート 17部署111事業で実施
						[令和元年度] 窓口職場でのアンケート結果の反映・アンケート実施職場の拡大 [令和2年度～令和3年度] 同上	窓口所管課		広報広聴課を始めとする5部署で行っており、いただいた意見を参考に、内容の充実に努めている。	計画どおり進行中	☆窓口アンケートの実施 5部署
			No.2 市民満足度の把握	市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。	市民満足度調査の実施	[令和元年度] 市民満足度調査の実施、集計、分析、公表、一部反映 [令和2年度] 調査結果の反映	広報広聴課		市公式サイトを運用するシステム(CMS)のアンケート機能を活用した「市民アンケート」を実施及び検証。 令和2年度の実施に向け、質問項目や回答率の向上について検討中である。	計画の見直しが必要	新たな意見聴取の手法として行い、実効性のあるものかどうかを検証。 成果としては、2週間の実施期間中3週間の回答があった。 市民への周知方法等について検討していきたい。
			No.3 広聴手段の充実	より広く市民の意見や要望を把握するため、問合せ先メールアドレスへのQRコードの活用やSNSなどの活用による市民の声を収集する方法について研究するなど、広聴手段の充実を図ります。	広聴手段の充実	[令和元年度] 問合せ先QRコードの発行物への掲載の検討・実施 [令和2年度～令和3年度] 同上	全課		議会事務局を始めとする12部署における32の発行物に掲載を行っている。	計画どおり進行中	☆問合せ先QRコードの発行物への掲載 12部署 32発行物で実施
						[令和元年度] SNSを活用した市民の声をとり入れる方法の研究結果の反映	広報広聴課		平成30年度完了		
			市民サービスの向上	No.4 窓口サービスの向上	市民の利便性を高めるために市のさまざまな手続きに関する必要書類や手続き方法を市公式サイトにわかりやすく掲載したり、子育て世代の定住化を促進するための市民サービスのひとつとして羽村市へ婚姻届を出した方のうち希望する方へ記念となるような市独自の証明書を発行するなど、利用者目線によるサービス向上を図ります。	市公式サイトへの各種手続きチェックリストの掲載	[令和元年度] 市公式サイトへの掲載方法の検討 [令和2年度] 市公式サイトへの掲載	広報広聴課		市公式サイトを運用するシステム(CMS)の更新を伴う市公式サイト の全面リニューアルは、費用に見合うだけの機能強化を図ることが難しい面が見えてきたことから、今後他社CMSの情報を集めながら検討を続けていくこととし、現CMSの老朽化を補うためのバージョンアップを行う方向で進めていく。 よって、各種手続きチェックリストの掲載については、コンテンツの基本構成を抜本的に見直すことができないため、現状のコンテンツ構成の中で、各コンテンツを作成する各課と協力しながら、各種手続きに関する情報の充実を図るなど、ユーザビリティ向上を図った。	その他
			婚姻届出者への特別な証明書の発行			市民課		平成30年度完了			

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
			No.5	庁舎等の利便性向上	市民生活へのICTの浸透や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控えて、今後ますます進むモバイル機器による情報ネットワークの活用に対応するため、公共施設のWi-Fi対応について検討します。 また、市民の利便性向上と事務の効率性を高めるため、事前に通話先部署を確認する機能を追加して内線番号の入力誤りによる間違い電話をなくすなど、庁舎音声自動案内電話の改善や、庁舎については1階と地下に出入り口があることから、エレベーター利用時に乗車階数が明確となるようドアに階数を表示するなど、利用者目線による改善を図ります。	公共施設のWi-Fi対応 〔令和元年度〕 公共施設・学校へのWi-Fi導入の検討・一部施設への結果反映 羽村駅・小作駅等へのWi-Fi環境の整備・活用 〔令和2年度～令和3年度〕 公共施設・学校へのWi-Fi導入の検討・一部施設への結果反映	情報管理課	企画政策課・地域振興課・スポーツ推進課・郷土博物館・学校教育課・各施設所管課	地域BWA協定に基づき、昨年度調整したフリーWi-Fiの環境整備について、5月に小作駅周辺、7月に羽村駅において、はむらCity Wi-Fiとしての運用を開始した。	計画通り進行中	はむらCity Wi-Fiの運用開始 2施設（小作駅、羽村駅両駅周辺）
					庁舎音声自動案内電話の改善	〔令和2年度〕 電話交換機の更新による音声自動案内電話の改善	契約管財課		令和元年度の取組みはなし		
					庁舎設備の改善	はむらの魅力を発信していくための市民サービスのひとつとして、婚姻届や出生届など思い出に残る手続きで来庁した記念に写真撮影をするための撮影コーナーを設置します。	契約管財課		平成29年度完了		
					庁舎内記念撮影場所の設置		シティプロモーション推進課		平成30年度完了		
	<柱2> 効果的、効率的な事務事業の推進	経営資源(ヒト・モノ・カネ)の効果的な活用	No.6	経営管理システムの充実	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用していくために、今後も行政総合マネジメントシステム(経営管理システム)を運用していきます。運用にあたり、事務事業の評価(行政評価)の方法等についても、改善を図りながら実施していきます。	経営管理システムの運用 〔令和元年度〕 事務事業の進行管理 行政評価の改善・実施 行政評価結果の公表、予算等への反映方法の改善 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	企画政策課		【行政評価】 ・平成30年度施策・事後評価を行い、公表した。 ・令和元年度の進行管理、行政評価対象事業として、長期総合計画後期基本計画実施計画における重点事業209件のうち、事業内容がレベルアップしているものや輝プロジェクトに該当するもの151件を指定して進行管理を行うとともに、事務事業評価【事中】を実施した。 【進行管理】 経営管理システムに基づき、四半期ごとの進行管理を実施した。	計画通り進行中	☆行政評価 平成30年度事業 ・事務事業評価(事後) 173事業 計画どおり完了 162事業 計画を見直し完了、 次年度以降計画を見直す 11事業 ・施策評価 35施策 ☆進行管理 (第1四半期) 計画通り実施144件 計画を見直して実施7件 (第2四半期) 計画通り実施133件 計画を見直して実施15件 完了2件 遅延1件 (第3四半期) 計画通り実施119件 計画を見直して実施29件 完了2件 遅延1件 (第4四半期) 計画通り実施92件 計画を見直して実施37件 完了20件 遅延1件 中断1件
		事務事業の改善	No.7	職員提案制度の実施	職員の自発的な提案により事務事業の改善や市民サービスの向上を図るなど、活力ある行政運営を行うため職員提案制度を実施します。提出された提案については、担当課による検討を行い、効果のある提案については具現化していきます。	職員提案制度の実施 〔令和元年度〕 職員提案制度の実施 職員提案案件の進行管理 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	企画政策課		令和元年度は、「羽村市の行財政改革」をテーマに、職員提案を実施し、審査会に諮り、努力賞の表彰を行った。 また、進行管理については、過去の提案内容に関する進行管理の実施方法の見直しについての検討を行った。	計画通り進行中	☆職員提案数 67件(24人、2グループ) うち努力賞7件
		広域連携の推進	No.8	情報システムのクラウド化	市が保有する各種情報システムのセキュリティ強化や運用コストの低減、自治体間での業務連携性を向上するとともに、災害時における業務継続性を強化するため、システム機器やソフトウェアを複数の自治体で共同利用する情報システムのクラウド化を進めます。	クラウド化の推進 〔令和元年度〕 情報システムのクラウド化の検討 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	情報管理課	各システム所管課	各課で管理する業務システムについて、更改時期・内容など、令和元年度、2年度の案件について、概要把握を行った。また、情報化推進委員会を開催し、各システム等における、クラウド化を含めた具体的な方向性、費用対効果などの検討を行った。	計画通り進行中	情報化推進委員会 4回開催 システムのクラウド化 1件 (財務会計システム: 令和2年度実施)

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
	<柱3> 多様な担い 手の連携	民間活力の 導入	No.9 民間活力によ る公共施設 の設置・運営	農工商親連携施設やサイクリングステーショ ンの設置・運営にあたり、PPP・PFIの活用 を図ります。また、現在委託している自転車 駐車場の管理運営について民間活力の活 用を検討します。	民間活力による農 工商親連携施設設 置・運営	[令和元年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討 [令和2年度～令和3年度] 同上	産業企画 課		産業関連施設の全体構想、農工商親連携施設とサイクリングステーショ ンの関係を整理しながら、昨年度実施したサウンディング調査をもと に、羽村堰周辺に人が集うための拠点整備構想の中で検討した。	計画の見直しが必要	サイクリングステーション及び農工商 親連携施設の関係を整理しながら、水 上公園の今後の方向性と合わせて、 一体的に整備計画を練る。 羽中4丁目整備用地については、観光 客・市民に向けた暫定的利活用を進 めている。
					民間活力によるサイ クリングステー ション設置・運営	[令和元年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討 [令和2年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討結果を 反映した施設整備設計 [令和3年度] PPP・PFIによる設置・運営の検討結果を 反映した施設整備工事	産業企画 課				
					自転車駐輪場運営 への民間活力の導 入	[令和元年度] 民間活力による運営の検討 [令和2年度～令和3年度] 民間活力による運営の検討結果の反映	防災安全 課				
	<柱4> 人材育成と 機動的な執 行体制の確 保	機動的な執 行体制の確 保	No.10 社会経済情 勢の変化に 対応できる執 行体制の確 保	将来を見据え時代の変化に対応した行政運 営を行っていくため、行政課題や行政需要 に応じて組織や事務分掌を見直すとともに、 適切な定員管理を行い、機動的な執行体制 を確保します。 また、臨時職員、再任用職員の配置につい ても、職務や業務内容を明確にして検証を 行い、効果的かつ効率的な行政サービスの 提供ができるよう見直しを図っていきます。	組織・定員管理の 推進	[令和元年度] 組織・事務分掌の見直し 定員管理計画の推進 再任用職員等を含めた次期定員管理計画 の検討 [令和2年度] 組織・事務分掌の見直し 再任用職員等を含めた次期定員管理計画 の検討 [令和3年度] 組織・事務分掌の見直し 次期定員管理計画の推進、見直しの検討 再任用職員等を含めた次期定員管理計画 の策定	企画政策 課	【組織事務分掌・定員管理】 令和2年度組織定員管理に関する資料とするため、7月に庁内のヒア リングを実施する中で、各課の業務内容の変化や業務量の増減、超 過勤務状況などの課題を把握し、令和2年度に向けた組織・事務分掌 の見直しを検討し、次年度の組織体制を見直した。 また、昨年度に改訂した定員管理計画に基づき、令和2年度の定員を 366人とした。引き続き、再任用職員のほか、令和2年度から会計年度 任用職員制度が運用されることなどを踏まえながら、組織・事務分掌 の見直しを行っている。	計画通り進行中	☆組織事務分掌・定員管理 組織・事務分掌の見直しを行うとと もに、昨年度改定した定員管理計画に 基づき、令和2年度の定員を366人とし た。	
					人材育成	No.11 職員の人材 育成の推進	行政運営における重要な経営資源である職 員の人材育成を進めるため、羽村市職員人 材育成基本方針に基づき、職員の自己啓発 を醸成するための職場環境づくり、人事異 動・昇任・人事評価など職員の意欲と能力を 引き出す人事制度の運用、自ら学び考える 研修体系の整備を一体的に取り組んでい きます。				職員研修・職場環 境整備・人事制度 が一体となった人 材育成
									○効果的な人事制度の運用 平成30年度に実施した人事評価結果を令和元年度の昇給及び期末 手当の成績率に反映し、令和元年度人事評価を実施しているところ である。	計画どおり進行中	今後も引き続き、効果的な人事制度の 運用が図られるよう、人事評価制度を 運用していく。
									○勤務条件等の整備 羽村市特定事業主世代育成支援及び女性活躍推進行動計画に基 づき、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための主な取組みと して、「超過勤務時間の抑制」、「年次有給休暇の取得促進」、「週休 日の勤務における振替日未取得の解消」の3点に取り組んでいる。	計画通り進行中	令和元年9月末において、前年度比較 で超過勤務時間は1,560時間増加、年 次有給休暇の取得日数は0.2日減少し ているが、今後も引き続き職員のワー ク・ライフ・バランスを推進していくと ともに、勤務条件等の整備を図って いく。

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
		職員の働き方改革の推進	No.12 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進	職員一人ひとりの働き方を見直し組織の活性化を図るため、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きたいが実感できる職場環境を醸成します。	羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活動推進行動計画の推進	〔令和元年度〕 育児、介護をしながら活躍できる勤務環境の検証及び改善 女性職員の登用の拡大の検証及び改善 計画推進のための研修、啓発活動の検証及び改善 次期の羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の策定 〔令和2年度～令和3年度〕 次期の羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画に基づく取組み	職員課		育児、介護をしながら活躍できるよう、必要に応じて職員に対して制度の説明を行った。 また、産休・育休中や職場復帰後に対する不安を和らげ、円滑な職場復帰を支援することを目的に産休・育休中職員、育休復帰職員を対象に育児休業者復帰セミナーを実施した。 さらに、現在の計画の検証を行い、次期の羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画を策定した。	計画通り進行中	時差勤務の利用者数、男性職員の育児休業取得率ともに増加傾向にある。 (3月末現在、時差勤務利用者3名、男性職員育児休業取得率50%) ※男性職員育児休業者取得率は今年度取得対象者になった職員を対象に計算
									○女性職員の登用の拡大検証及び改善 平成30年度に実施した人事評価の結果を基礎として、昇任を実施するとともに人事異動を行った。	計画通り進行中	今後も引き続き、出産、育児、介護の有無や性別に関わらず、職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮できるよう、女性職員の登用を拡大を図っていく。
									○計画推進のための研修、啓発活動の検証及び改善 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画推進のための取組みについて、昨年度に引き続き四半期ごとの状況を庁議で報告している。今年度は各課における取組事項を設定し、職員のワークライフバランスの推進に取り組んでいる。	計画通り進行中	各課独自の課題を把握した上で、取組事項を設定することで、ワーク・ライフ・バランスの重要性等認識を深めることができていると捉えている。
財政改革	<柱1> 財務マネジメントの強化	公営企業の経営健全化	No.13 公営企業における経営戦略の策定	人口減少や施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など経営環境が厳しさを増す中にあっても、財務マネジメントを強化し住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定して継続していくため、投資・財政計画等を含む健全な経営を持続していくための中長期的な経営戦略(基本計画)を平成32年度までに策定していきます。	経営戦略の策定	〔令和元年度〕 経営戦略の調査、検討 経営比較分析表の公表 〔令和2年度〕 経営戦略の策定 経営比較分析表の公表 〔令和3年度〕 経営戦略に基づく事業の推進 経営比較分析表の公表	上下水道業務課		令和2年度の公表に向けて、最新情報や先進市の情報など、情報収集や作成手法の検討など、準備を行っている。	計画通り進行中	東京都が令和元年12月に開催した「地方公営企業経営戦略講習会」に参加する等情報収集を行った。
		市内経済状況の把握	No.14 市内事業所の経営状況の把握による財務マネジメントの強化	市内事業所の企業活動や業績などの情報収集を行い組織内で情報共有し、市内の景況や市税収入の見通しの把握などに活用することで、財務マネジメントを強化します。	市内事業所の経営状況の把握	〔令和元年度〕 市内事業所への聞き取り及びアンケート調査の実施 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	課税課		産業企画課と連携し、市内事業所及びその本社5社へ訪問し聞き取りを行い、今後の見通し等を伺った。 また、法人市民税については95社にアンケート調査を行い、27社から回答いただいた。また償却資産については50社にアンケート調査を行い、27社から回答いただいた。	計画通り進行中	産業企画課と連携して市内事業所の企業活動や業績などの情報収集を行い、その情報を共有し、市内の景況や市税収入の見通しの把握などに活用した。
										職員や企業活動支援員が市内事業所を訪問し、景況の把握に努め、その結果を庁議で報告した。	計画通り進行中
									市内事業所の景況を月ごとに取りまとめた。また、市を取り巻く景況も含め、経済状況について庁議で月例報告を行った。	計画通り進行中	庁議での報告による市内での情報共有(4～3月期12回)

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	
	<柱2> 財政基盤の強化	税収の確保	No. 15	企業支援による法人市民税の確保	市内事業所の経営状況などの情報収集を通じて企業活動上のニーズを把握し、市内での企業活動継続のための立地支援や新規企業の誘致などの産業支援施策を展開していくことで、財源の重要な位置を占める法人市民税の増収を図ります。	企業活動上のニーズに沿った産業支援施策の展開	〔令和元年度〕 市内事業所の経営状況などの情報収集及び必要な施策の展開 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	産業企画課		市内事業所の経営状況や課題、ニーズなどの情報収集を行い、支援につなげた。	計画通り進行中	市内事業所の経営状況などの情報収集により、支援につなげた。 転入転出予定企業の把握を行った。
			No. 16	収納特別対策の実施	行政サービスを実施するための主要な財源である税収を確保するため、全職員が一丸となり滞納整理に取り組みます。	市税等収納特別対策の実施	〔令和元年度〕 管理職による収納特別対策の実施 各部職員による収納特別対策の実施 財務部職員による収納特別対策の実施 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	納税課		管理職による収納特別対策 令和元年10～11月及び令和2年1月に各部署の部長を動員して市内滞納者の住居へ臨戸し、催告文書の差置き及び納付の要請を行った。 各部職員による収納特別対策の実施 令和元年度出納整理期間における現年度分収納特別対策の一環として、令和2年4月から同年5月までの間各部職員により、市内滞納者の住居へ臨戸し、催告文書の差置き及び納付の要請を行う予定であったが、感染症対策のため、納税課職員による現年分特別対策に変更実施した。 財務部職員による収納特別対策の実施 令和元年度現年度分収納特別対策の一環として、令和元年11月～令和2年3月までの間、財務部各課の動員により、催告書発送事務、財産調査補助事務の支援を受けた。	計画通り進行中	管理職による収納特別対策 訪問数 680件(人) 訪問後納付件数 313件(期) 納付額 6,288千円 【効果額】 6,288千円 ※現年特別対策(納税課) 文書催告 4,856件 電話催告 1,872件 財産調査 1,048件 滞納処分 70件 収 納 額 91,994,329円 (うち現年分 38,484,125円) 財務部職員による収納特別対策 文書催告 4,856件 財産調査 12,374件
			No. 17	個人住民税における特別徴収の推進	納税者の利便性向上と、確実な収納により納税の公平性を確保するため、地方税法等により市・都民税の特別徴収が義務付けられている事業者を対象に、特別徴収義務者の指定を徹底し、普通徴収から特別徴収への切替えを推進していきます。	個人住民税における特別徴収の推進	〔令和元年度〕 特別徴収義務者指定の徹底 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	課税課		事業所から提出いただく指定総括表に、普通徴収代替理由書の欄を記載して原則は特別徴収であることを周知し、特別徴収の推進に努めた。 令和元年度は、新たに53事業所に対して特別徴収義務者指定を行い、令和2年3月末時点の特別徴収における賦課決定額は、2,649,586千円(前年2,622,291千円)で、前年比27,295千円、1.0%増加した。	計画通り進行中	【令和元年度実績】 ・新規特別徴収義務者指定 53事業所 ・特別徴収賦課決定額 2,649,586千円 (前年比27,295千円、1.0%増)
			No. 18	受益者負担の適正化	使用料、手数料等の受益者負担の適正化	適正な受益者負担を求め、公共施設の使用料等については、施設の管理運営に係るコストの算定を行い、受益者負担割合の変動等を把握するとともに、他の地方公共団体の同種施設の使用料との均衡を十分考慮しながら、定期的に適正化を図っていきます。 また、使用料と同様に手数料についても、受益者負担の適正化の観点から、定期的な見直しを行っています。	使用料、手数料の見直し	〔令和元年度〕 受益者負担の適正化に向けた調査・研究 〔令和2年度〕 受益者負担の適正化に向けた調査・研究 〔令和3年度〕 使用料等審議会の開催 受益者負担の適正化に向けた調査・研究	財政課		使用料等審議会は、令和3年度に開催予定であったが、令和元年10月1日の消費税率の改定があるため、令和元年度に開催することとした。審議対象は、消費税が課税されている使用料等とし、消費税が課税されていない使用料等は審議対象としなかった。10月から審議会を開催し、全5回の開催で令和元年12月10日に審議会から答申があった。 第1回 10月10日 第2回 10月17日 第3回 11月14日 第4回 11月21日 第5回 11月28日 答申日 12月10日 【答申内容】 ①使用料等適正化のための基本方針については、前回の基本方針を踏襲することが妥当と考える ②消費税等の税率引上げ分を使用料等に転嫁することについては、適当であるとする ③各施設使用料等の適正化について	その他

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	
		多様な資金調達の取組み	No.19 民間助成金の活用	財源を確保する手段のひとつとして、公益財団法人助成財団センターに加盟している企業や財団等が、社会貢献事業の一環として福祉・環境・青少年育成・文化芸術等の様々な分野を対象に交付している助成金などの民間助成金の活用を図っていきます。	民間助成金の活用	〔令和元年度〕 助成金交付団体の情報収集 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	財政課	企画政策課	令和元年度は、「第50回羽村市文化祭」実施にあたり、公益財団法人東京都歴史文化財団の助成金を活用した。また、一般社団法人落語協会による「都民寄席」の事業決定。NHKと事業共催により「三國志関連文化講演会」を実施した。そのほか、一般財団法人自治総合センター、一般財団法人地域総合整備財団、一般財団法人地域活性化センターの助成金情報について、庁内に情報提供を行い、民間助成金の獲得に努めた。	計画通り進行中	・一般社団法人次世代自動車振興センター助成金 1,600千円 ・一般財団法人自治総合センター助成金 1,000千円 ・公益財団法人東京都歴史文化財団助成金 1,000千円 ・一般社団法人落語協会「都民寄席」開催 ・NHK「三國志関連文化公演会」共催 【効果額】1,600千円 【効果額】1,000千円 【効果額】1,000千円	
		広告料収入等の推進	No.20	有料広告による収入増を図るため、すでに導入している広報紙、市公式サイト、指定収集袋、証明書用封筒などのほか、新たな広告媒体について調査検討を進めます。また、公共建築物等に命名権(ネーミングライツ)を募集することについて、調査・研究を行います。	有料広告等の推進	〔令和元年度〕 有料広告の実施 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	広報広聴課		・市公式サイト広告掲載料1,507千円(掲載企業12社) ・広報はむら広告掲載料1,372千円(掲載企業12社)	計画どおり進行中	・市公式サイト 1,507千円(12社) ・広報はむら 1,372千円(12社) 【効果額】2,879千円	
							契約管財課		新たな有料広告の検討を行ったが見い出せなかった。	計画通り進行中	今後も新たな有料広告を検討していく。	
							市民課		証明書用封筒42,000枚(角6封筒37,000枚、角2封筒5,000枚)の寄付を受けた(掲載企業3社)。この封筒の配布期間は、平成31年3月から令和2年2月で2回に分けて寄付を受けた。	計画通り進行中	証明書窓口封筒は広告が掲載された団体から協賛を受けた封筒の製作者から寄付を受けたもの。広告掲載に伴う歳入はないが、42,000枚の封筒印刷製本費の歳出が抑制された。	
							生活環境課		市指定ごみ収集袋で有料広告を実施した。	完了	市指定ごみ収集袋広告掲載料(掲載企業2社) 【効果額】305千円	
						〔令和元年度〕 新たな広告媒体の調査、検討、反映 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	財政課	全課	広告掲載審査委員会での寄付受入を行うこととなった広告媒体(介護保険サービス事業所一覧、子育て応援ガイドブック)について、それぞれ広告媒体を導入し、経費の削減を図った。	計画通り進行中	☆広告掲載製品の共同発行 ・介護保険サービス事業所一覧 1,500部 ・子育て応援ガイドブック 2,500部 ※参考 平成29年度 1,300部作成 決算見込額 印刷製本費 171,288円	
						〔令和元年度〕 ネーミングライツの検討 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	財政課	各施設所管課	公共建築物等に命名権(ネーミングライツ)を募集することについて、調査・研究を行っている。	計画通り進行中	羽村市ネーミングライツ事業実施要綱を制定(令和2年5月1日施行)。令和2年度中の事業実施を予定している。	
			No.21	クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討・実施	新たな資金調達手法の検討	〔令和元年度〕 クラウドファンディングの検討 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	財政課	各事業所管課	クラウドファンディングを成功させるためには、市内外を問わず多くの人々から共感を得る可能性が高い事業を選定するため、導入可能性のある事業について洗い出しを行うなど、調査・研究を進めた。クラウドファンディング以外の資金調達の取組として、新たな財源を確保するとともに、羽村市の魅力の発信、知名度の向上、地場産業の振興に繋げていく取組として「返礼品を用いたふるさと納税事業」を実施することし、令和2年度の当初予算に事業費を計上した。	計画通り進行中	令和2年度当初予算において「返礼品を用いたふるさと納税事業」にかかる予算を計上。 【歳入】一般寄付金 3,000千円 【歳出】ふるさと納税等に要する経費 1,569千円	
		効率的な資金運用	No.22	公金管理計画の策定	計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を行うため、公金管理計画を作成します。	公金管理計画の策定	〔令和元年度〕 公金管理計画の策定、運用 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	会計課		計画に沿って、市の公金の動きの特徴を踏まえながら、安全性・流動性を重視した公金の保管・運用を行っている。	計画通り進行中	令和元年度運用益909,557円 (基金運用利子：882,383円) (歳計現金運用利子：27,174円)

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
	<柱3> 財源の効果的な活用	事務経費の見直し	No.23 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	限りある財源を有効に活用するため、経常的、定型的な事業についても見直しを行い経費を削減し、行政運営のスリム化を図ります。	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	〔令和元年度〕 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 行政のスリム化に向けた事務事業の見直し 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	全課	企画政策課 財政課	○行政のスリム化に向けた事務事業の見直し 昨年度に、「来年度以降の行政改革推進本部で審議する」と分類した事業121件及び、昨年度の行政改革推進本部で、「来年度以降再検討」とした事業が12事業の合計133件について、事務事業分析・見直しシートを作成し見直しの内容を検討した。	計画どおり進行中	☆行政のスリム化に向けた事務事業の見直し 【効果額】 28,520千円 ※No.25補助制度の見直し額を含む ☆事務経費の見直し 【効果額】 62,726千円
		効果的な財源の投入	No.24 行政評価結果を反映した財源の配分	新規評価と施策評価といった行政評価により、必要性や緊急性、有効性に基づき各事務事業の優先順位付けを行い、事業計画や予算編成へ効果的に反映するなど、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。	行政評価結果を反映した財源の配分	〔令和元年度〕 行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの運用、改善 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	企画政策課	財政課	行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用するよう取り組んだ。 ・事中・事後評価を踏まえた今後の事業展開について、企画・財務部門との連携を図りつつ、計画・予算・組織面から、計画に掲げた事業の推進に取り組んだ。 ・新規評価について、行政評価委員会へ付議するにあたり、優先順位づけを行ったほか、企画・財務部門が連携して、当該事業に関するヒアリングを実施し、事業内容の精査を図った。 限られた財源をより効果的に活用するよう、今後も引き続き、運用していく中で必要に応じ、見直ししていく。	計画どおり進行中	☆行政評価結果の予算への反映 企画・財務部門の連携のもと、事務事業の推進を図るとともに、運用の中での必要な見直しを行う。
		補助金の見直し	No.25 補助制度の見直し	予算の有効活用を図るため、現行の補助制度について必要性や有効性の検証を行い近隣市との比較なども行いながら制度の見直しを行っていきます。また、補助制度の統合、廃止等の基準の設定について検討し、実効性のある仕組みを構築していきます。	補助制度の見直し	〔令和元年度〕 補助制度の検証 補助制度の統合、廃止等の基準の検討結果の反映 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	財政課	各補助事業所管課	行政改革推進本部会議における「行政のスリム化に向けた事務事業の見直し」の中で補助制度の統合、廃止等の基準の見直しの検討の結果、令和元年度当初予算では3事業の廃止を行った。	計画通り進行中	<廃止事業> ・火葬費等の助成 ・心身障害児児童施設通園費助成金 ・住宅資金融資事業 【見直し額】 1,235千円 ※効果額はNo.23の行政にスリム化に向けた事務事業の見直し28,520千円に含まれる。
<柱4> 市有資産の有効活用	行政財産・普通財産の有効活用	No.26 公共施設の利用者増加に向けた取組み	公共施設がより有効に活用されるよう、利便性の向上に努めるなど利用者増加に向けた取組みを実施します。	利用者増加に向けた取組み	〔平成30年度〕 スポーツセンターの利用時間区分の変更	スポーツ推進課	平成30年度完了				
					〔令和元年度〕 各施設利用者増加策の検討・実施 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	地域振興課 生涯学習総務課	羽村市自然休暇村は、指定管理者と連携し、6月に宿泊紹介事業を、10月に日帰りの紹介事業を実施し、参加者の口コミによる誘客を図ったほか、開設30周年記念事業の実施、インターネット予約サイトを利用した受付を継続したことにより、令和元年度の利用人数は16,967人となり、前年度から641人の増となった。 地域集会所施設・学習等供用施設は、広報はむら及び市公式サイトで施設紹介を行い利用促進を図った結果、令和元年度の利用人数は、ほぼ前年度並みの利用人数となった。 コミュニティセンターは公式サイト等で施設紹介を行い、利用促進を図った。令和元年度上半期の利用件数は2,550件で前年度から80件の減、利用人数は31,385人で281人の増となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和元年度全体の利用件数、利用者数は減少した。	計画通り進行中	☆羽村市自然休暇村の利用促進 利用者数 16,967人(前年度比641人増) ☆コミュニティセンターの利用促進 利用件数 4,737件(前年度比479件減) 利用人数 56,288人(前年度比7,116人減) ※利用者の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の使用自粛や個人利用の中止などが影響しているものと考えられる。		
						産業振興課	産業福祉センターについて、令和元年度の利用者は、25,026人で前年同期から2,180人増加しており、施設全体の稼働率は34.3%、最高はホールの85.5%、最低は電腦寺子屋(和室)の12.7%であった。 当施設は、産業振興を目的として設置しており、使用できる方を市内の企業及びその従業員等としているが、空き状況により市民や団体など一般の方も利用できるため、広く周知を図り、施設の利用を促進していく。	計画どおり進行中	☆産業福祉センターの利用 利用者数 25,026人(前年同期比2,180人増) ※参考:前年度22,846人(冷房機器の故障によりゆとりぎへ振替を行ったため、例年より減少となった)		
	土木課	市内の公園については、誰もが利用しやすい環境を整えるため、市内の2公園(動物公園・こんびら山児童公園)について、和便器を洋式便器に7基を改修した。	完了	☆市内の公園 和便器から洋便器への改修(7基)							

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
							スポーツ推進課		スポーツセンターでは、「はむすぽ」から要望のあった健康テニスなどを空いている時間帯に定期的に入れるなど利用者増に向けて取り組んだが、利用者は昨年度よりも減少した。	計画通り進行中	平成30年度 9月末まで 54,392人 令和元年度 9月末まで 55,986人 平成30年度 3月末まで 106,794人 令和元年度 3月末まで 103,785人 *一般利用者と合算した貸切利用の人数 ※利用者の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の使用自粛や個人利用の中止などが影響しているものと考えられる。
							ゆとりぎ		ゆとりぎでは、ゆとりぎ協働事業運営市民の会や大学、公益財団法人等との協働・連携により、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とした各種事業を実施し、利用者の増加に努めた。	計画通り進行中	ホール事業24事業、講座24事業、展示6事業、羽村市文化祭、子ども体験塾2事業を実施
							図書館		図書館では、赤ちゃんから高齢者まで各年齢層の利用率があがるよう、①ブックスタート時に図書館利用の紹介、②市内小学校でのお話会の実施、③中学生・高校生を対象としたイベントの実施、④メルマガの充実、⑤館内展示企画の充実 など図書館の利用促進に取り組んだ。 乳幼児から小学生は読書習慣を身に付け、今後の図書館利用を伸ばす大きな要因となると考えられるため、今後も引き続き重点的に取り組んでいくとともに、他の年齢層と比べて利用率の低い、中学生、30代～40代層にも図書館を利用してもらえよう引き続き取り組んでいく。	計画どおり進行中	<来館者数(本館)> 令和元年度167,333人 平成30年度184,549人 ※来館者数については、前年度に比べ、17,216人の減少となった。 <利用者数(全館)> 令和元年度95,223人 平成30年度100,140人(延べ人数) ※利用者数については、前年度に比べ、4,917人の減少となった。 各館減少に転ずる中、加美分室においては、前年度比63人の利用者数の増となった。 ※利用者の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の使用自粛や個人利用の中止などが影響しているものと考えられる。
							郷土博物館		社会的要因である学習指導要領改訂に伴い、年々都内小学4年生の社会科見学者数が減少している。企画展等開催時に見学者対象者の設定を検討し、関係する事業所及び公共施設に周知をしていたが、平成30年度から新しく分野を開拓して近隣市町の高齢者福祉施設にも周知することで施設利用者増加策を実施した。	計画通り進行中	平成30年度利用者人数4～3月：26,709人(月平均2,226人) 令和元年度利用者人数4～3月：24,304人(月平均2,025人) ※令和元年度は前年度比2,405人減。 ※利用者の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の使用自粛や個人利用の中止などが影響しているものと考えられる。
		No. 27	普通財産等 の売却や有 料貸付け	市有資産を有効活用し歳入の確保を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な管理を進める中で普通財産の売却や有料貸付けを検討していきます。 また、庁舎等の行政財産において可能な範囲で有料による一部貸付けも検討します。	普通財産等の売却 や有料貸付け	〔令和元年度〕 売却可能な普通財産の売却の検討・実施 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	企画政策課 財政課 契約管財課	・小作台二丁目の市有地(旧第一時宿泊所跡地)について、一般競争入札を2回実施したが、応札者はなかった。 ・神明台交番用地の売却に向けた測量を行った。 ・小作台五丁目公共施設整備用地、小作駅前交番については、公有財産管理運用委員会により、売却の方針を決定。	計画通り進行中	・売買価格を見直し、改めて令和2年度に一般競争入札を行うこととする。 ・神明台交番用地は、令和2年2月に警視庁へ11,450,331円で売却 ・小作台地区の市有地は、売却方法を検討し進めることとした。 ・廃道敷の売却 【効果額】 24,192千円	
						〔令和元年度〕 飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	契約管財課	令和2年1月に入札による令和2年度～4年度設置事業者の選定を行った。 従前：10施設21台 募集：17施設28台 応札：16施設24台 ※市庁舎と分庁舎は1施設としてカウント	計画通り進行中	令和2年度～4年度新規設置施設6か所の増(台数は3台の増)	
						〔令和元年度〕 新たな有料貸付けの検討、運用 〔令和2年度～令和3年度〕 同上	契約管財課	行政財産使用許可として、市内事業者からの有料広告を掲載した庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニターの設置の継続を、市役所庁舎内に許可した。	計画通り進行中	☆有料広告掲載料 【効果額】 240千円	

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (令和元年度～令和3年度)	所管課	関連課	実績(令和元年度末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
		無形財産の有効活用	No.28 無形財産の活用	公式キャラクターはむりんや広報映像など市独自の無形財産の活用を図るとともに、新たな無形財産の発掘・活用に努めます。	無形財産の発掘と活用	[令和元年度] 公式キャラクターはむりんの活用 [令和2年度～令和3年度] 同上	全課		公式キャラクターはむりんの活用については、外部へのお知らせや通知、イベントのポスター・チラシ、市の発行物などにはむりんのイラストを掲載したほか、各種イベントへの出演など、全庁的な取組みとして、庁内の35部署が積極的な活用を図っている。	計画どおり進行中	☆はむりんの活用 35部署
						広報映像の無形財産としての活用の研究・検討	広報広聴課		平成29年度完了		
						[令和元年度] 無形財産の発掘と活用 [令和2年度～令和3年度] 同上	全課		無形財産の発掘と活用では、議会事務局を始め、6部署で活用を図っている。	計画どおり進行中	☆無形財産の発掘と活用 議会だよりへの市内で活躍する市民の紹介 家族プロジェクトで撮影した家族写真などを市公式PRインスタグラムなどで発信 市史編さん事業における成果の関連講座での活用や、登録郷土研究員による紀要への論考執筆

令和元年度 行財政改革効果額

128,750千円